

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	29,853,062			29,285,923	実質収支比率		
市町村名	可児市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	27,967,913	27,317,357	経常収支比率	88.5	88.8	(94.3)	(94.5)
					首都	×	歳入歳出差引	1,885,149	1,968,566	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	182,443	368,963	標準財政規模	18,906,436	18,447,973		
					中部	○	実質収支	1,702,706	1,599,603	財政力指数	0.84	0.84		
人口	22年国調(人)	97,436	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	103,103	-9,965	公債費負担比率	9.7	9.9		
	17年国調(人)	97,686			山振	×	積立金	133,292	833,529	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	100,815	第1次	22年国調	657	17年国調	924	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	95,637		1.4	1.8	指数表選定			実質単年度収支	236,395	823,564	実質公債費比率	3.1	4.2
	25.03.31(人)	101,121	第2次					基準財政収入額	11,314,511	10,998,996	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	95,741		16,907	17,684			基準財政需要額	13,301,344	13,040,731				
	増減率(%)	-0.3	第3次		27.775	31.676			標準税収入額等	14,645,057	14,205,093			
	うち日本人(%)	-0.1		61.3	62.5			経常経費充当一般財源等	15,919,441	15,977,931				
面積(km ²)	87.60						歳入一般財源等	22,043,776	22,165,572					
人口密度(人/km ²)	1,112													
世帯数(世帯)	34,768													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,118,327	17,181,934			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	431	1,387,389	3,219	うち公的資金	6,747,455	6,508,164			
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,512,645	4,854,025			
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	16	43,472	2,717	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,800		教育公務員	20	74,250	3,713	土地開発基金現在高	880,529	879,909			
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	積立金	6,240,965	6,107,673			
	議会議員	20	4,000		合計	451	1,461,639	3,241	現在高	606,906	605,956			
						ラスパイレス指数			97.5	財政調整基金	2,883,996	1,872,286		
										減債基金				
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(9) 水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(13) 可茂衛生施設利用組合	(23) 可児市公共施設振興公社							
(2) 自家用工業用水道事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 可茂消防事務組合	(24) 可児市体育連盟							
(3) 可児駅東土地区画整理事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 可児市・御嵩町中学校組合	(25) 可児市文化芸術振興財団							
		(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(16) 可児川防災ため池組合	(26) 可児市土地開発公社							
		(8) 後期高齢者医療特別会計				(17) 可茂広域行政事務組合	(27) 可児道の駅							
						(18) 中濃地域農業共済事務組合								
						(19) 岐阜県市町村職員退職手当組合								
						(20) 可茂公設地方卸売市場組合								
						(21) 岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計								
						(22) 岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	13,795,109	46.2	12,694,634	75.2	普通税	12,694,634	92.0
地方譲与税	294,937	1.0	294,937	1.7	法定普通税	12,694,634	92.0
利子割交付金	41,761	0.1	41,761	0.2	市町村民税	6,085,013	44.1
配当割交付金	56,657	0.2	56,657	0.3	個人均等割	152,924	1.1
株式等譲渡所得割交付金	90,422	0.3	90,422	0.5	所得割	5,148,111	37.3
地方消費税交付金	860,865	2.9	860,865	5.1	法人均等割	238,554	1.7
ゴルフ場利用税交付金	211,302	0.7	211,302	1.3	法人税割	545,424	4.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,748,344	41.7
自動車取得税交付金	93,444	0.3	93,444	0.6	うち純固定資産税	5,746,690	41.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	189,577	1.4
地方特例交付金	67,593	0.2	67,593	0.4	市町村たばこ税	671,700	4.9
地方交付税	2,912,984	9.8	2,399,477	14.2	鉱産税	-	-
普通交付税	2,399,477	8.0	2,399,477	14.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	513,506	1.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,100,475	8.0
(一般財源計)	18,425,074	61.7	16,811,092	99.6	法定目的税	1,100,475	8.0
交通安全対策特別交付金	15,664	0.1	15,664	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	257,435	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	400,507	1.3	33,757	0.2	都市計画税	1,100,475	8.0
手数料	192,240	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,810,168	12.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,769,258	5.9	-	-	合計	13,795,109	100.0
財産収入	231,827	0.8	16,085	0.1			
寄附金	34,940	0.1	-	-			
繰入金	53,398	0.2	-	-			
繰越金	1,967,252	6.6	-	-			
諸収入	829,499	2.8	1,611	0.0			
地方債	1,865,800	6.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,105,700	3.7	-	-			
歳入合計	29,853,062	100.0	16,878,209	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.4	94.2
純固定資産税	99.1	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,758,289	実質収支	701,711
下水道	1,558,460	再差引収支	573,489
上水道	73,384	加入世帯数(世帯)	15,006
工業用水道	-	被保険者数(人)	26,681
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	570,139	1人当り	70
その他	1,556,306	保険給付費	270

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	257,423	0.9	241	257,347	
総務費	3,861,826	13.8	62,958	3,511,646	
民生費	8,924,551	31.9	211,347	4,617,311	
衛生費	2,508,499	9.0	82,261	2,301,424	
労働費	70,294	0.3	292	16,196	
農林水産業費	510,371	1.8	163,143	427,987	
商工費	298,801	1.1	167	235,718	
土木費	4,829,788	17.3	2,658,113	2,783,849	
消防費	1,119,191	4.0	27,885	1,105,498	
教育費	3,455,720	12.4	309,457	2,770,202	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,131,449	7.6	-	2,131,449	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,967,913	100.0	3,515,864	20,158,627	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,241,368	40.2	7,340,473	7,325,574	40.7
人件費	3,685,460	13.2	3,329,321	3,314,838	18.4
うち職員給	2,470,505	8.8	2,147,252	-	-
扶助費	5,424,459	19.4	1,879,703	1,879,287	10.4
公債費	2,131,449	7.6	2,131,449	2,131,449	11.9
元利償還金	2,131,449	7.6	2,131,449	2,131,449	11.9
うち元金	1,929,407	6.9	1,929,407	1,929,407	10.7
うち利子	202,042	0.7	202,042	202,042	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,210,681	47.2	11,550,043	8,593,867	47.8
物件費	4,563,658	16.3	3,499,987	2,737,242	15.2
維持補修費	145,951	0.5	139,646	139,646	0.8
補助費等	3,585,858	12.8	3,359,729	2,613,899	14.5
うち一部事務組合負担金	2,339,818	8.4	2,335,274	1,923,117	10.7
繰入金	3,659,409	13.1	3,370,264	3,103,080	17.3
積立金	1,189,952	4.3	1,180,364	-	-
投資・出資金・貸付金	65,853	0.2	53	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,515,864	12.6	1,268,111	-	-
うち人件費	83,990	0.3	83,990	-	-
普通建設事業費	3,515,864	12.6	1,268,111	-	-
うち補助	2,025,798	7.2	95,745	-	-
うち単独	1,457,362	5.2	1,148,562	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,967,913	100.0	20,158,627	-	-

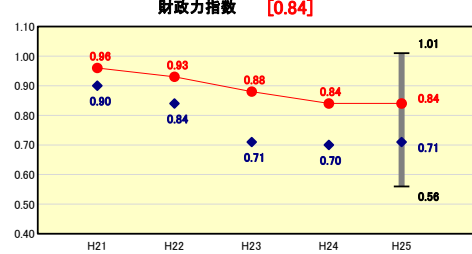
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,815人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	95,637人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	87.60 km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	29,853,062千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,967,913千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
実質収支	1,702,706千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	18,906,436千円		
地方債現在高	17,118,327千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

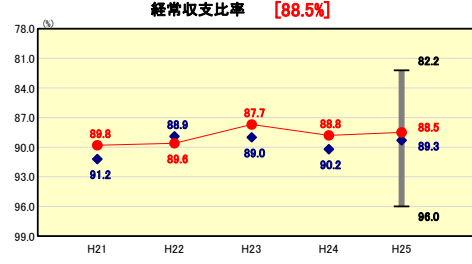
財政力



財政力指数の分析欄

リーマンショックに伴う景気低迷により、財政力指数も長らく減少傾向にあります。しかし、法人市民税の増収等の影響から、単年ごとの数値としては微増となっており、今後は財政力指数の減少傾向も改善が見込まれます。引き続き、限られた財源と地域資源を経営的視点で有効活用し、財政の健全化を図ります。

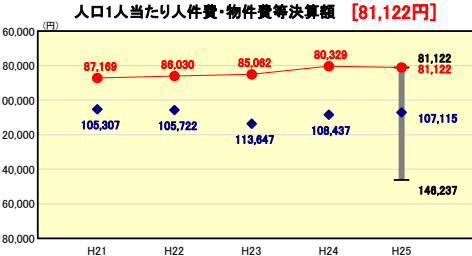
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成25年度は、扶助費を始めとした経常経費に充てる国庫支出金等の特定財源が増加し、一般財源が減少したため、経常収支比率は0.3%の減少となりました。しかしながら、依然として高止まりの傾向となっているため、今後も経常経費の抑制を図るとともに、経常一般財源の確保に努めます。

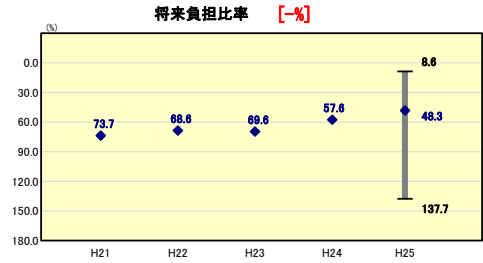
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることや、人口に対する職員数が少ないことによる人件費の抑制によって、類似団体と比べても、非常に良好な数字を保っています。引き続き、人件費・物件費の抑制を図り、現状水準の維持に努めます。

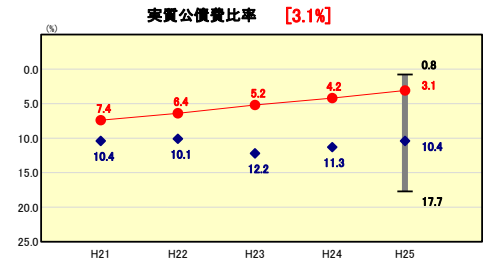
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成25年度も昨年度から引き続き、新規発行債を抑制することで、地方債残高を減少させています。今後も、景気動向や将来世代との負担の平準化という地方債の役割を勘案しながら地方債発行額を管理し、将来への負担の軽減に努めます。

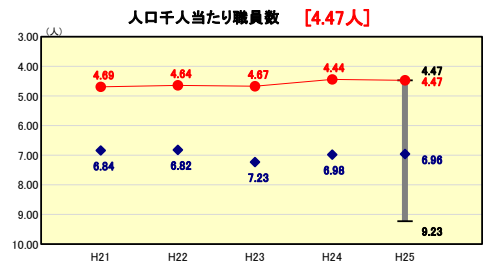
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

新規発行債額を元金償還額以内に抑制することで、実質公債費比率も減少傾向を継続しています。引き続き、景気動向や将来世代との負担の平準化という地方債の役割を勘案しながら地方債発行額を管理し、将来への負担の軽減に努めます。

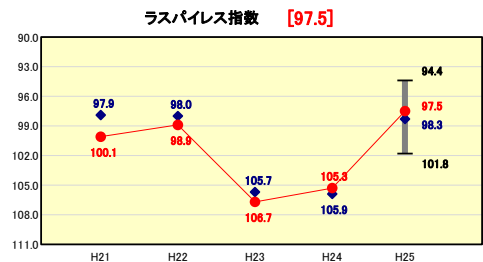
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体、全国平均と比較しても、非常に低い水準を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき、適正な職員の定数管理をしていきます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

東日本大震災への対応のための、約2年間の国家公務員の給与引き下げ措置が終了したため、それ以前の水準へと戻りました。今後も人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、国の水準と均衡を図るよう適正な給与管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県可児市

経常収支比率の分析

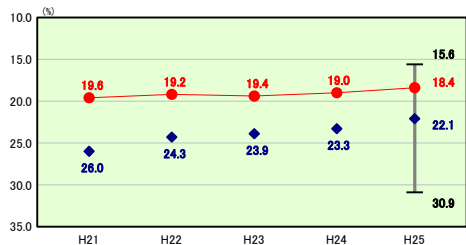
人口	100,815	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	95,637	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	87.60	km ²	実収公債費比率	3.1	%
歳入総額	29,853,062	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	27,967,913	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収収支	1,702,706	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	18,906,436	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費

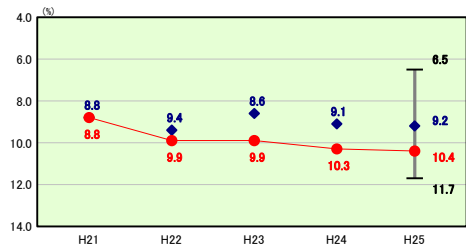
類似団体内順位 3/20 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.4



人件費の分析欄
 類似団体内でも最も職員数が少ないこともあり、人件費に係る経常収支比率は類似団体や全国平均と比べても低く、良好な状態を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき、職員数を適正に管理していきます。

扶助費

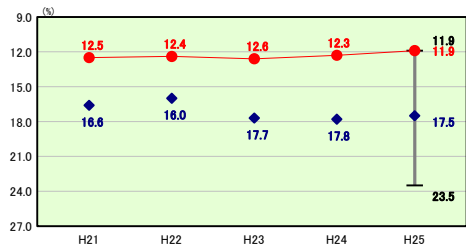
類似団体内順位 15/20 全国平均 11.3 岐阜県平均 9.0



扶助費の分析欄
 生活保護費や社会福祉費といった扶助費が増加する中、普通交付税等の経常一般財源は減少しており、扶助費に係る経常収支比率も0.1%上昇しております。今後も少子高齢化が進み、扶助費の増加は避けられませんが、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めます。

公債費

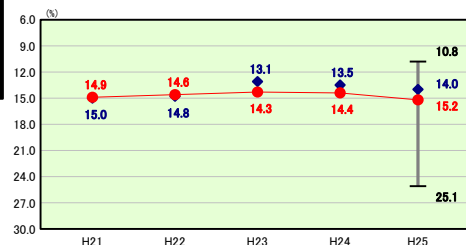
類似団体内順位 1/20 全国平均 18.6 岐阜県平均 16.2



公債費の分析欄
 新規発行債を元金償還額以下に抑制することで、公債費に係る経常収支比率は減少傾向を維持しています。今後も公債費削減に取り組むとともに、下水道会計の借入も含めた市全体での公債費負担の抑制に努めます。

物件費

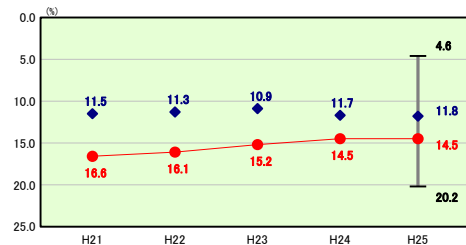
類似団体内順位 14/20 全国平均 13.7 岐阜県平均 14.4



物件費の分析欄
 税関連の委託が増加するなど、経常経費が増額となる中で、普通交付税等の経常一般財源が減少し、経常収支比率としては0.8%の上昇しました。昨年度に引き続き、類似団体や全国平均を下回っている状況が続いているため、事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努めます。

補助費等

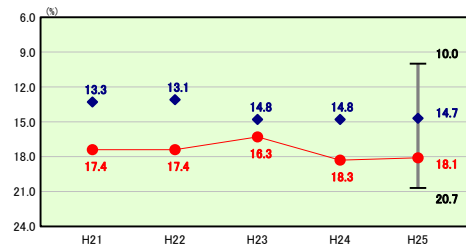
類似団体内順位 16/20 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.5



補助費等の分析欄
 補助費等の主なものが、ごみ処理と消防関係の一部事務組合への負担金となっているため、経常収支比率は類似団体や全国平均を上回っています。今後も一部事務組合の事業内容について改善・効率化を進めるよう協議していきます。

その他

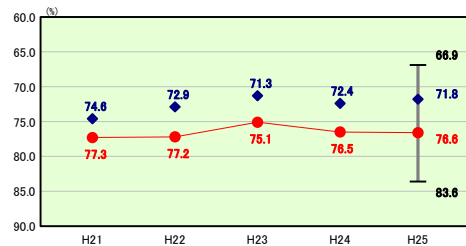
類似団体内順位 17/20 全国平均 12.9 岐阜県平均 14.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体、全国平均を上回っているのは、繰出金が主な要因です。主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道3会計(公共下水道事業特別会計、特定環境保全下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)への繰出金が必要なためです。平成25年度はこの繰出金が減額したため、経常収支比率も0.2%減少しています。

公債費以外

類似団体内順位 18/20 全国平均 71.6 岐阜県平均 68.8



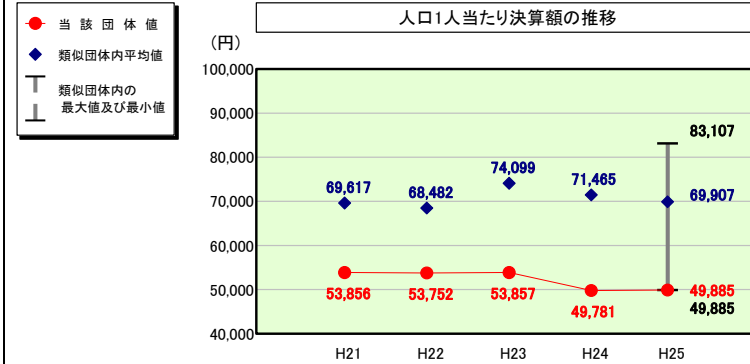
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体や全国平均を上回っているのは、扶助費が主な要因です。扶助費は経常経費全体の25%以上を占め、また年々増加傾向にあります。今後も少子高齢化による社会保障関係経費の増加に対し、限られた財源を有効活用し、持続可能な市政運営を推進します。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県可児市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

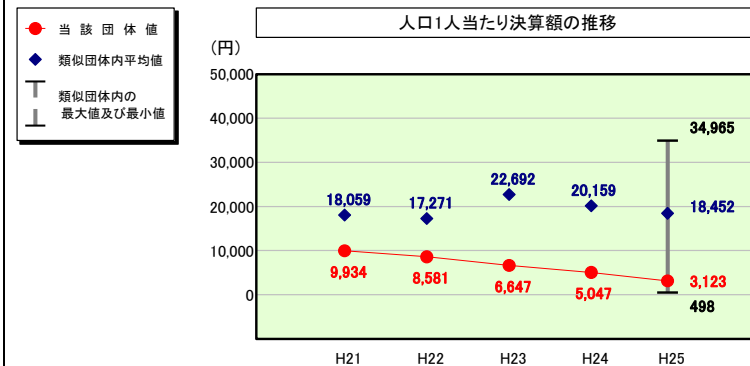
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,685,460	36,557	59,577	▲38.6
賃金(物件費)	548,170	5,437	6,072	▲10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	758,738	7,526	6,337	▲18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,229	369	1,374	▲73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,324	2,146	2,292	▲6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,990	833	1,457	▲42.8
▲退職金	▲300,768	▲2,983	▲7,201	▲58.6
合計	5,029,143	49,885	69,907	▲28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.47	6.96	▲2.49
ラスパイレース指数	97.5	98.3	▲0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

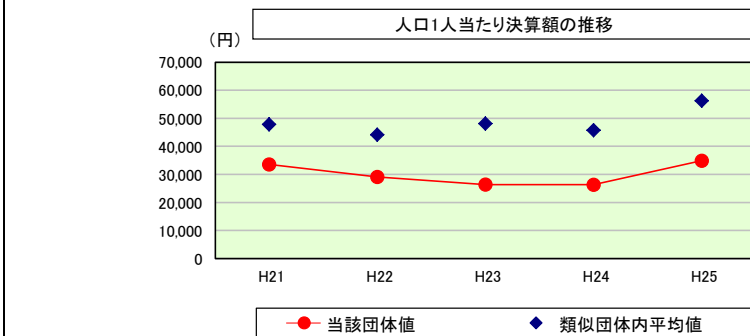


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,131,449	21,142	42,301	▲50.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,541,007	15,285	17,965	▲14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	289,107	2,868	1,746	▲64.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113,258	1,123	1,139	▲1.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲874,719	▲8,676	▲6,957	▲24.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,885,299	▲28,620	▲37,780	▲24.2
合計	314,803	3,123	18,452	▲83.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

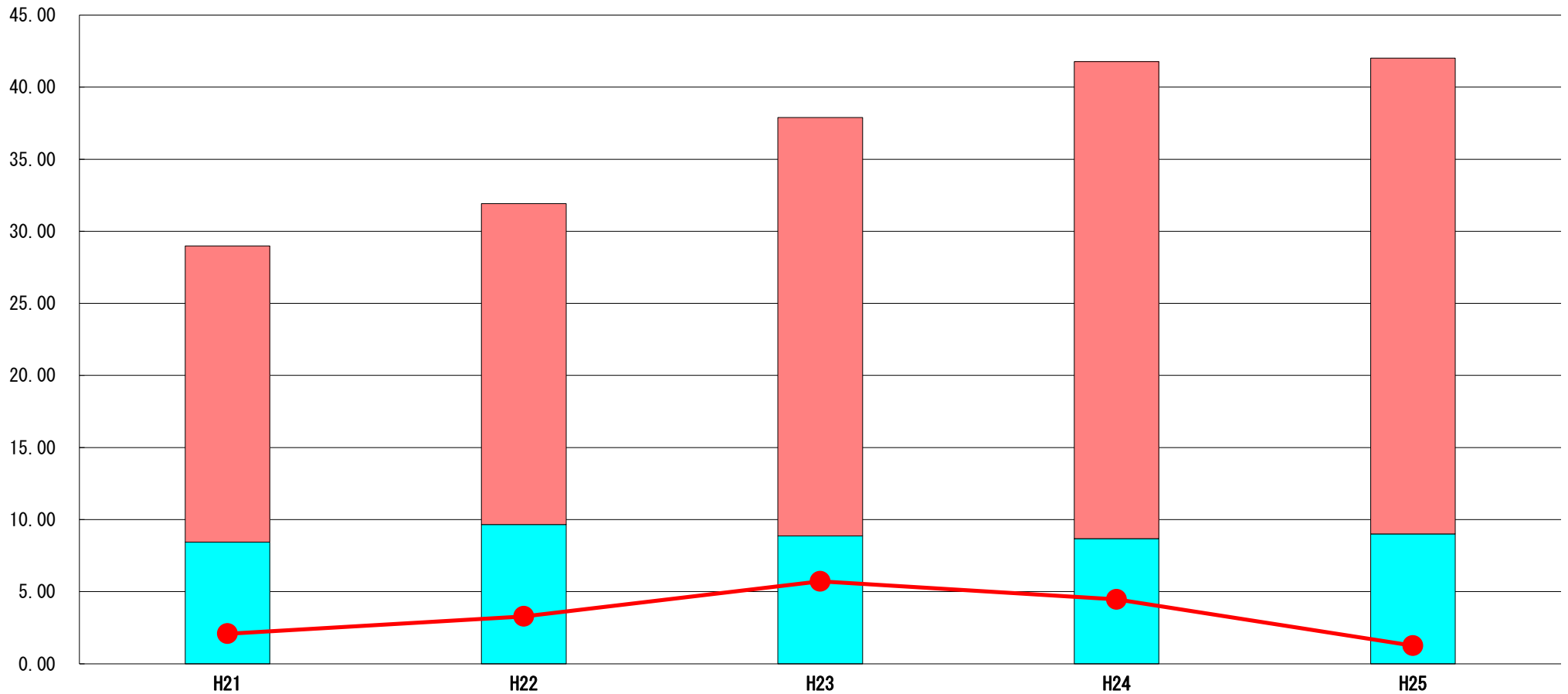
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,212,324	33,546	▲18.2	47,847	16.6	▲34.8
うち単独分	2,106,704	22,000	▲9.5	27,406	7.2	▲16.7
H22	2,794,069	29,130	▲13.2	44,162	▲7.7	▲5.5
うち単独分	1,747,234	18,216	▲17.2	24,931	▲9.0	▲8.2
H23	2,526,882	26,391	▲9.4	48,103	8.9	▲18.3
うち単独分	1,465,195	15,303	▲16.0	22,640	▲9.2	▲6.8
H24	2,661,078	26,316	▲0.3	45,761	▲4.9	▲4.6
うち単独分	1,147,928	11,352	▲25.8	24,777	9.4	▲35.2
H25	3,515,864	34,874	32.5	56,255	22.9	9.6
うち単独分	1,457,362	14,456	27.3	26,957	8.8	18.5
過去5年間平均	2,942,043	30,051	▲1.7	48,426	7.2	▲8.9
うち単独分	1,584,885	16,265	▲8.2	25,342	1.4	▲9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.56	22.27	29.04	33.11	33.01
 実質収支額		8.43	9.65	8.86	8.67	9.01
 実質単年度収支		2.08	3.28	5.71	4.46	1.25

分析欄

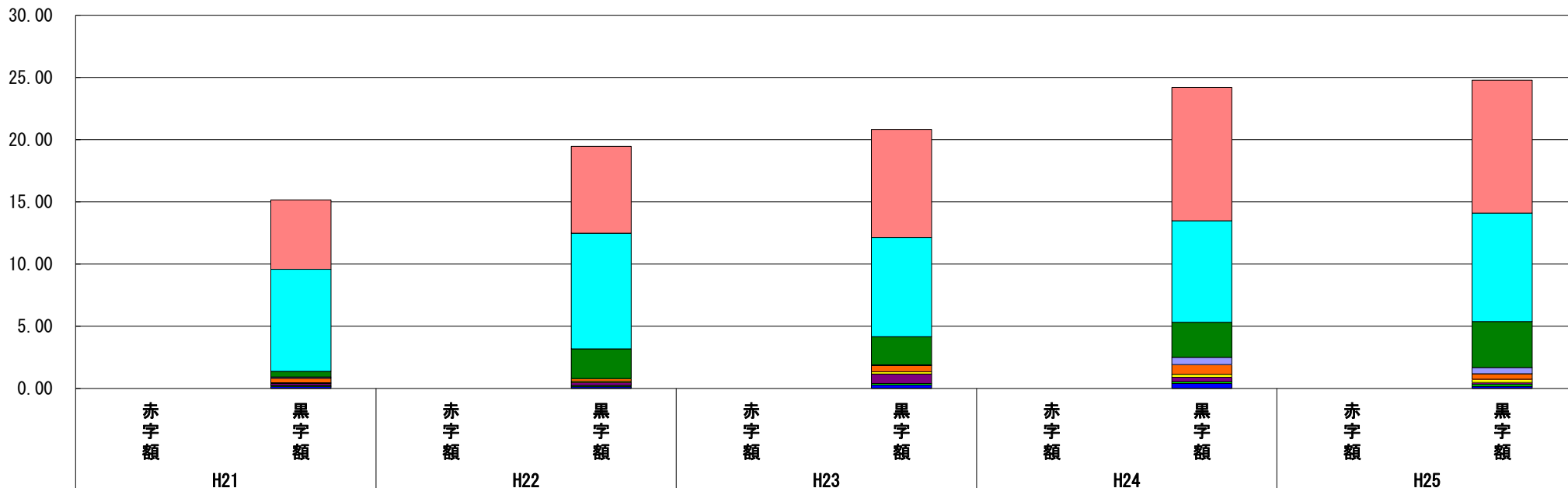
基金については、年度内の積立てを公共施設整備基金へ優先して行っているため、財政調整基金の残高は増加していますが、標準財政規模比については前年度とほぼ同水準となっています。実質単年度収支についても同様に、財政調整基金への積立額が前年度までに比べて減少しているため、標準財政規模比については、大きく減少しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

岐阜県可児市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.59	6.98	8.68	10.72	10.69
一般会計		8.19	9.31	7.98	8.16	8.71
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.47	2.37	2.26	2.83	3.71
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.10	0.00	0.05	0.57	0.49
公共下水道事業特別会計		0.35	0.23	0.51	0.79	0.45
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.06	0.09	0.18	0.23	0.25
可児駅東土地区画整理事業特別会計		0.17	0.25	0.76	0.37	0.15
自家用工業用水道事業特別会計		0.07	0.09	0.11	0.13	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.17	0.15	0.29	0.41	0.19

分析欄

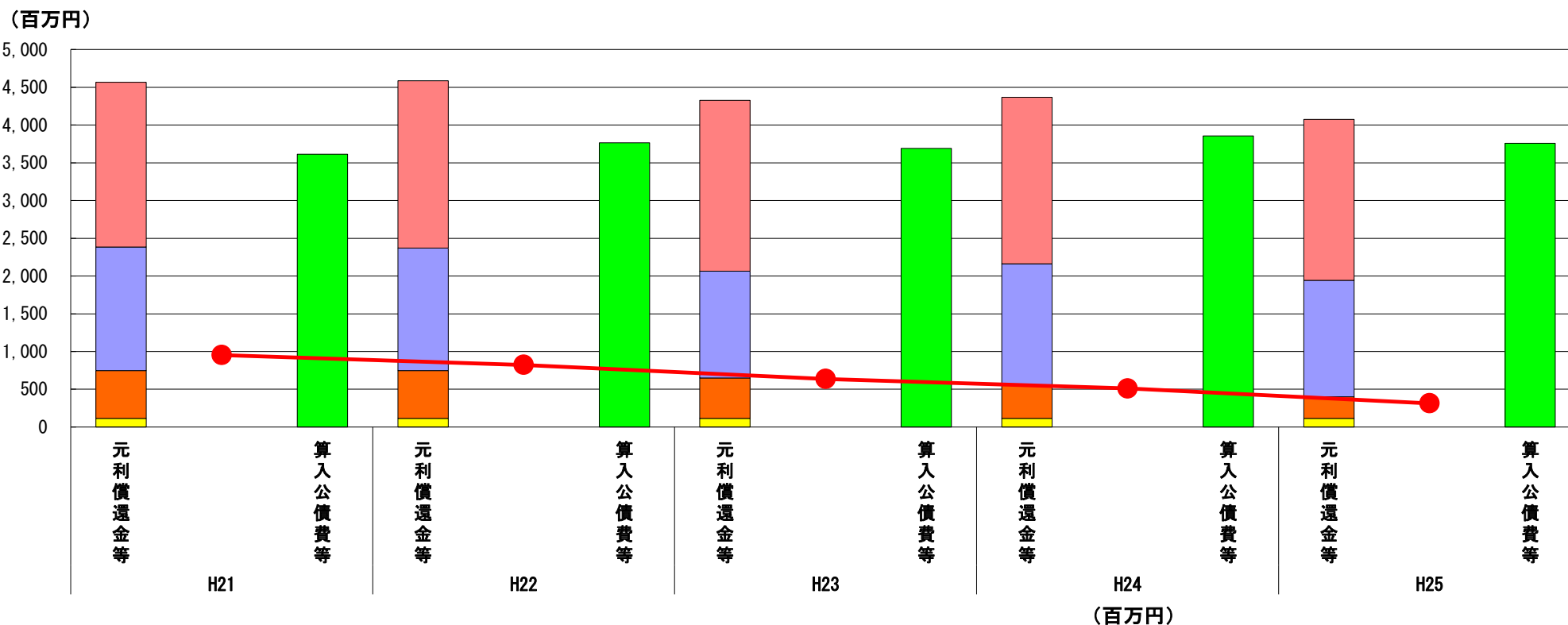
各会計ともに黒字を維持しており、健全な財政状況を維持しています。今後もこの状況を維持するよう財政の健全化に努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県可児市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,182	2,216	2,263	2,204	2,131
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,635	1,622	1,416	1,611	1,541
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		634	635	536	438	289
	債務負担行為に基づく支出額		115	114	114	114	113
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,613	3,764	3,692	3,857	3,760
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		953	823	637	510	314

分析欄

新規発行債抑制の取り組みや、交付税の基準財政需要額に算入される有利な起債を選定していることで、市債残高の減少と公債費負担の減少の成果が出ています。
 公営企業債については、今後償還のピークを迎えるため、来年度以降増加が見込まれますが、市全体で公債管理を行っていきます。

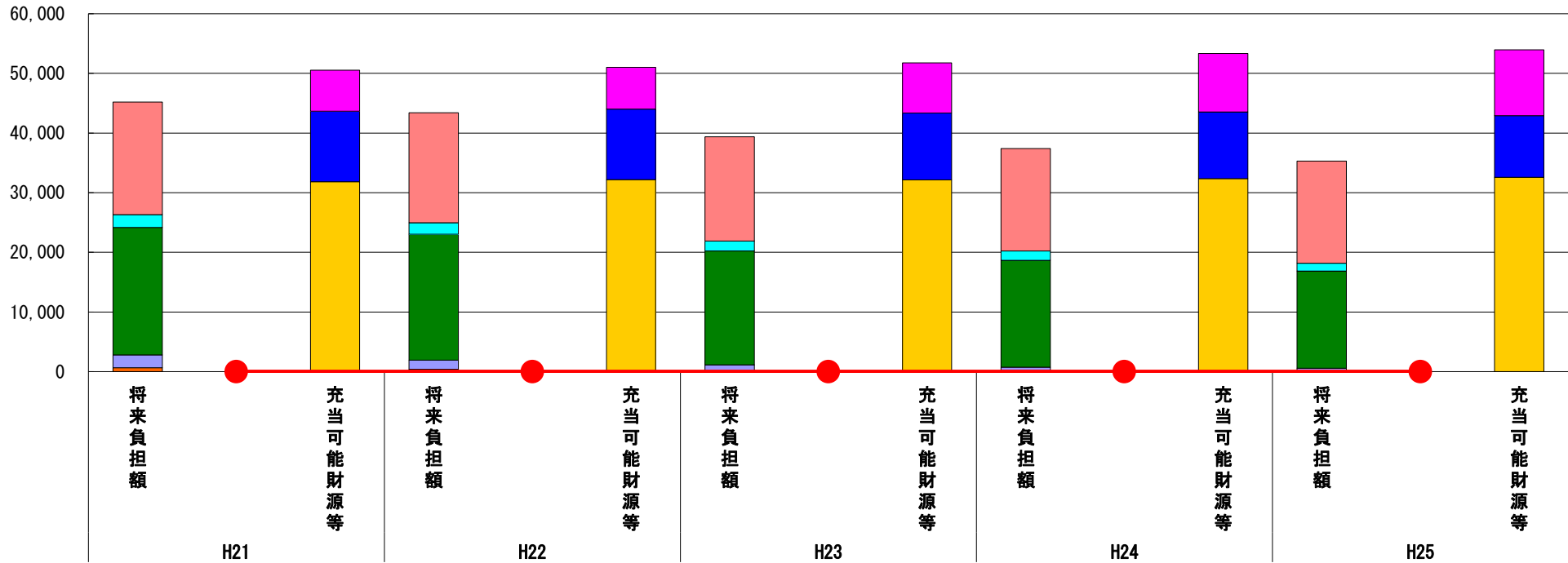
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県可児市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,878	18,397	17,496	17,182	17,118
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,121	1,953	1,638	1,556	1,333
	公営企業債等繰入見込額		21,390	21,113	19,094	17,918	16,291
	組合等負担等見込額		2,151	1,531	1,040	740	568
	退職手当負担見込額		645	386	106	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,877	7,021	8,415	9,786	11,034
	充当可能特定歳入		11,818	11,830	11,215	11,180	10,349
	基準財政需要額算入見込額		31,832	32,174	32,145	32,361	32,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,342	▲ 7,646	▲ 12,399	▲ 15,931	▲ 18,638

分析欄

新規発行債抑制の取り組みの効果もあり、一般会計の地方債の現在高は平成21年度に比べて1,760百万円減少しています。組合等負担等見込額についても、可茂衛生施設利用組合の地方債残高の減少により、大きく減少しています。今後も将来世代への負担が過度にならないように努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。